

= SECTION 1

Who We Are

4

ソフトバンクの歩み

6

グループ構造

8

価値創造プロセス

12

重要課題(マテリアリティ)

20

パフォーマンス・ハイライト

ソフトバンクの歩み

情報革命がもたらす未来を的確に捉え、事業を成長させてきたソフトバンク

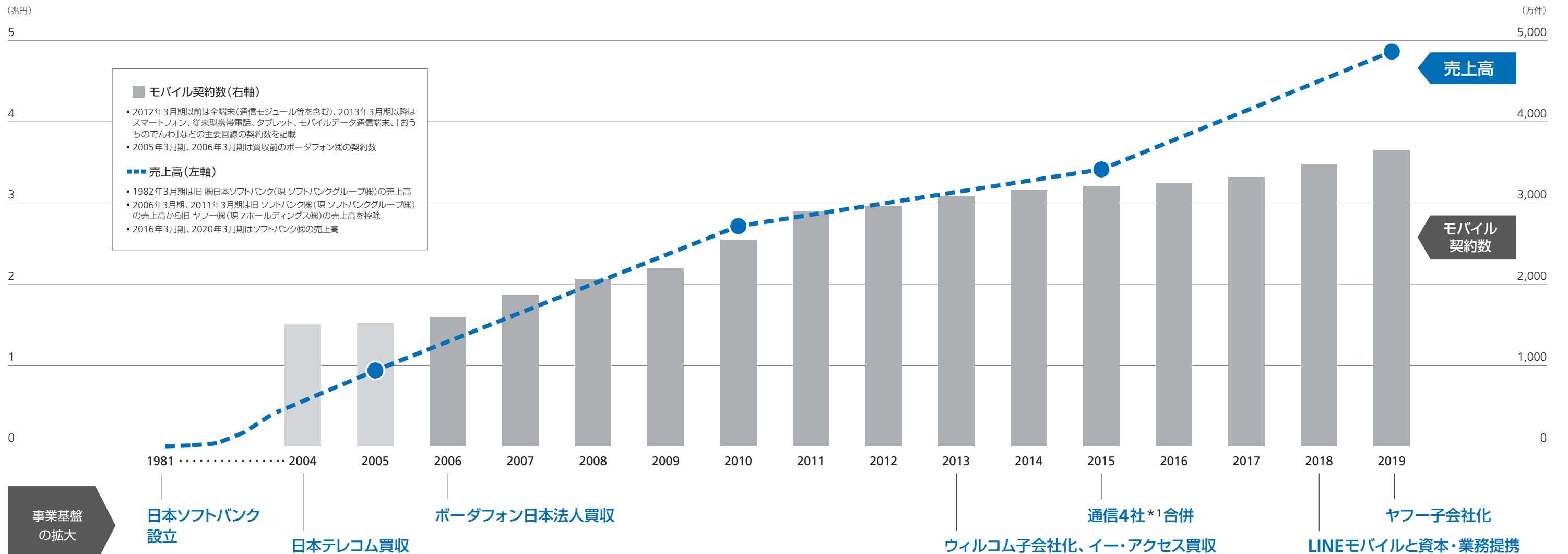
ソフトバンクは、日本でインターネットと高速ブロードバンドを普及させ、モバイル通信業界においても新機軸を次々と打ち出し、情報革命をリードしてきました。現在、あらゆるものがネットワークにつながっていく5G時代を迎え、デジタルトランスフォーメーション(DX)が一段と加速するなか、人々の生活をより豊かにし、社会や産業のさまざまな課題を解決するため、ソフトバンクは通信キャリアの先をいく企業を目指しています。

ソフトバンクのDNA

<p>常に変化し続ける力</p> <p>情報革命によるパラダイムシフトを予見し、スピード感をもって変化し続けることで、新しいビジネスモデルや付加価値を次々と生み出してきました。</p>	<p>事業を成長させる力</p> <p>インターネットなどの前人未到の領域で成長を実現し、企業の再生などを通じ事業を拡大してきました。</p>	<p>逆境を乗り越える力</p> <p>モバイル市場やスマートフォン決済サービス市場など、後発であってもベンチャースピリットを発揮し、業界をリードする地位を築いてきました。</p>
---	--	---

<p>2001</p> <p>高速ブロードバンド Yahoo! BB 提供開始</p> <p>日本のインターネットをより安価で高速なものとするべく、「スピードはほぼ2倍、価格はほぼ半額」という設定でブロードバンドサービスの提供を開始。日本のインターネットの普及に大きく貢献した。</p>	<p>2007</p> <p>移動体通信事業に参入 ホワイトプラン 提供開始</p> <p>ボーダフォン日本法人(ボーダフォン株)買収により、移動体通信事業へ参入。2007年には、音声通話定額プラン「ホワイトプラン」を打ち出し、日本の通信業界に革命を起こす。</p>	<p>2008</p> <p>iPhone 独占販売開始</p> <p>当時の社長、孫正義による米Apple社との直接交渉によって、他キャリアに先駆けて「iPhone 3G」の販売を開始。日本のiPhoneブームを引き起こす大きなきっかけとなる。</p>
---	---	---

<p>2014</p> <p>ワイモバイル 提供開始</p> <p>多様化するお客さまのニーズに応えるため、他社に先駆けて、通信品質を保ちながら価格を抑えた新しいブランド「ワイモバイル」の提供を開始。</p>	<p>2016</p> <p>大容量データ定額プラン 提供開始</p> <p>2016年に20GBの「ギガモンスター」、2017年には50GBの「ウルトラギガモンスター」、2018年には対象の動画とSNS使い放題が追加された「ウルトラギガモンスター+(プラス)」の提供を開始。</p>	<p>2018</p> <p>LINEモバイル 提供開始</p> <p>LINEモバイル(株)との資本・業務提携により、第3のブランド「LINEモバイル」の提供を開始。SNSを頻繁に使う若者を中心に高い支持を獲得。</p>
--	--	---



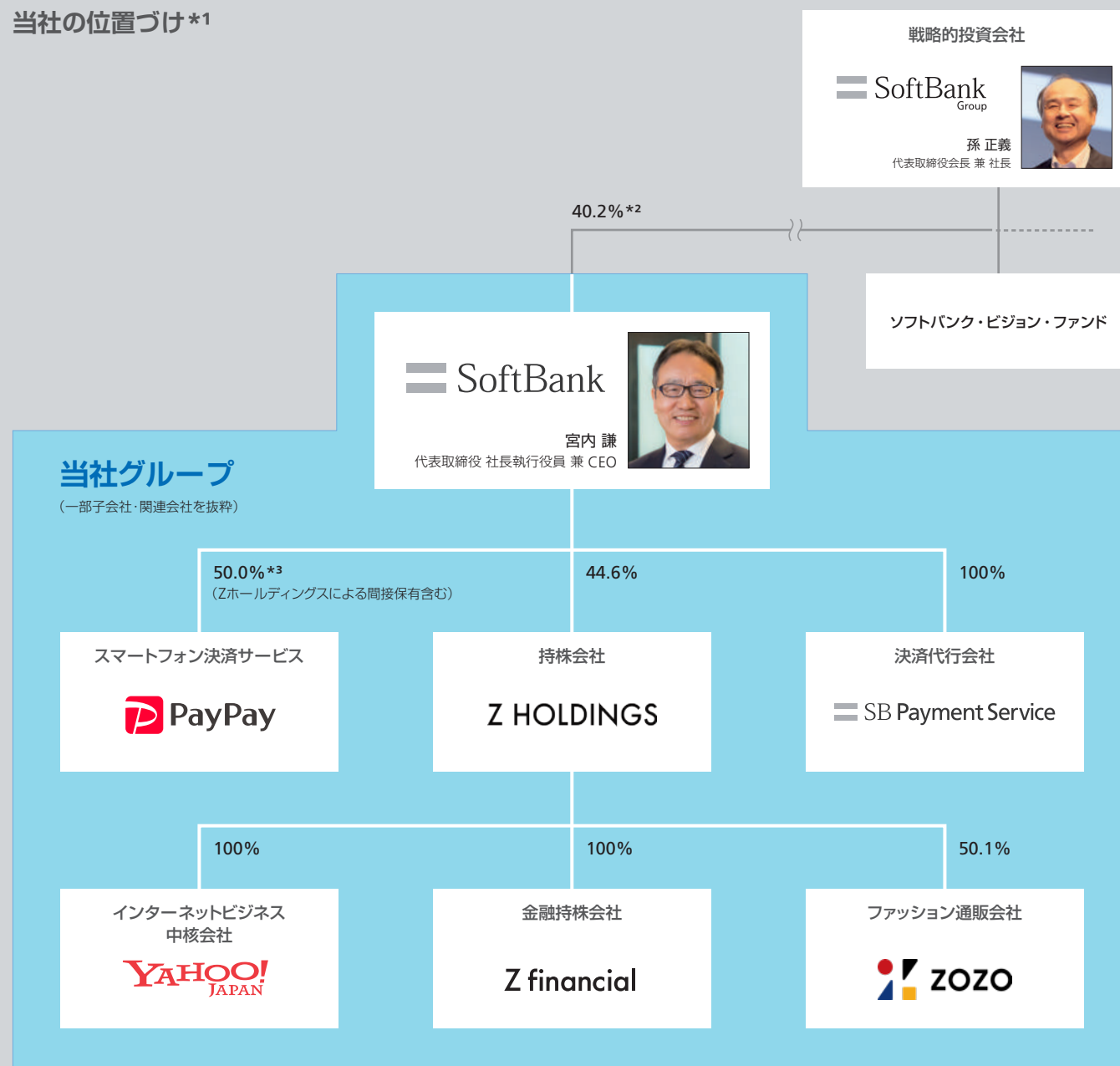
*1. ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ワイモバイル(株)の4社を指します。

グループ構造

ソフトバンクは通信キャリアの枠組みを超え 情報革命に挑む事業会社です

戦略的投資会社であるソフトバンクグループ(株)が、グループ会社を投資ポートフォリオとして統括する体制の下、ソフトバンクは、情報革命に挑む中心的な事業会社として、グループメリットを最大限に生かしつつ、自立的・機動的に自らの成長戦略を推進しています。そうした中、ソフトバンクは、国内最大級のインターネットカンパニーであるZホールディングスを2019年に子会社化するとともに、グループを挙げて、スマートフォン決済サービス「PayPay」の立ち上げを成功させました。加えて、AI・IoT・ロボットなどの最先端テクノロジーを活用し、従来の通信キャリアという枠組みを超えて事業領域を広げています。

当社の位置づけ*1



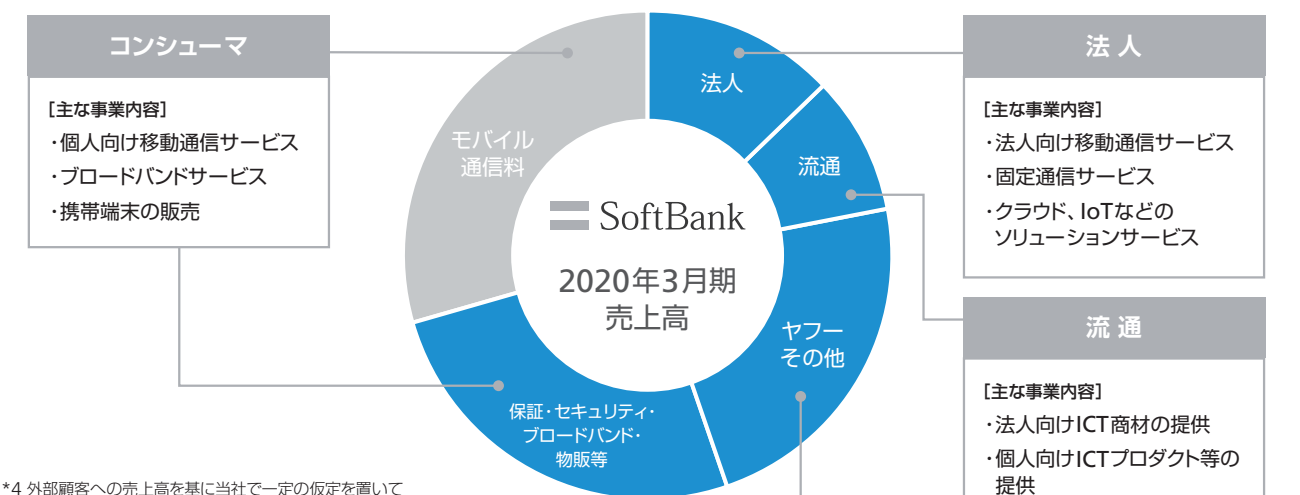
*1. 上記は簡易的なグループストラクチャーを示しており、議決権ベースの比率(%)を記載しています。2020年9月末時点の数値です。
 *2. 当社はソフトバンクグループ(株)の完全子会社であるソフトバンクグループ(株)により直接保有されています。記載の40.2%は、当社発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合です。
 *3. PayPay(株)は当社の持分法適用会社であり、ソフトバンクグループ(株)が当社のZホールディングス(株)50:25:25で株式を保有しています。記載の50.0%はZホールディングス(株)保有の25%を含みます。

モバイル通信料 29%*4

多種多様なニーズにお応えし、「ソフトバンク」「ワイモバイル」「LINEモバイル」、それぞれ特長の異なる3つのブランドで、個人向けモバイル通信サービスを提供。

71%*4 モバイル通信料以外

家庭向け「ブロードバンドサービス」、通信サービスに加えてソリューションを提供する「法人事業」、eコマース、決済金融、広告サービス等を提供する「ヤフー事業」「流通事業」等を展開。



*4 外部顧客への売上高を基に当社で一定の仮定を置いて算定したプロフォーマ情報(非監査情報)です。法人向けモバイル通信料は「法人」に含みます。

Z HOLDINGS

川邊 健太郎
代表取締役社長 社長執行役員 CEO

【主な事業内容】

- ・コマース関連サービス
- ・決済金融関連サービス
- ・会員向けサービス
- ・広告関連サービス

PayPay

中山 一郎
代表取締役社長執行役員 CEO

【主な事業内容】

- ・スマートフォン決済サービス
- ・金融サービス

価値創造プロセス

Input

(競争優位の源泉)

1

過去30年以上にわたり、ソフトバンクは、挑戦と革新を積み重ねて大きく成長してきました。この間、さまざまな会社を統合してきたことから、多様性に富む人材をはじめ、豊富な有形無形の経営資源を有しています。これらの経営資源をさまざまな事業に投入することで、新たな価値を生み出しています。

ビジネスモデル

2

「Beyond Carrier」戦略はコア事業である通信事業のさらなる成長を図ると同時に、5G、AI、IoT、ビッグデータを駆使した新規事業の創出を目指す戦略です。また、成長戦略を遂行すると同時に、AIやRPAを活用した業務プロセスのデジタル化等を通じて構造改革に取り組むことによりコストの効率化を図っています。



社会関係資本

- スマホ契約数 **2,413**万件
(2020年3月末時点)
- SoftBank 光契約数*1 **639**万件
(2020年3月末時点)
- 大企業の**93%***2 と取引



人的資本

- 連結グループ従業員数
37,821人
(2020年3月末時点)




製造資本

- 設備投資 約**4,000**億円/年*3
- 基地局数 約**23**万カ所
- 成長投資 **500~700**億円/年
- ショップ数 約**6,000**店舗*4

*1 SoftBank Airを含みます。
*2 売上高1,000億円以上の上場企業969社のうち、当社と取引を有する企業900社の割合の概数です。

*3 検収ベース。Zホールディングスグループ、法人レンタル端末、IFRS第16号の適用による影響を除きます。
*4 直営店、代理店、量販店、併売店を含む店舗数です。



社会関係資本・知的資本

- ソフトバンクグループ投資先のもつ最先端技術・ビジネスモデル
- 5G×IoT Studioに代表される法人パートナーとの共創

知的資本

- Best Japan Brands 2020
USD5,363million*5



財務資本

- (株)格付投資情報センター (R&I)
長期格付
A+
- (株)日本格付研究所 (JCR)
長期格付
AA-
(2019年9月17日現在)



自然資本

- 電気使用量
1,644,203千kWh
(2020年3月期使用実績)

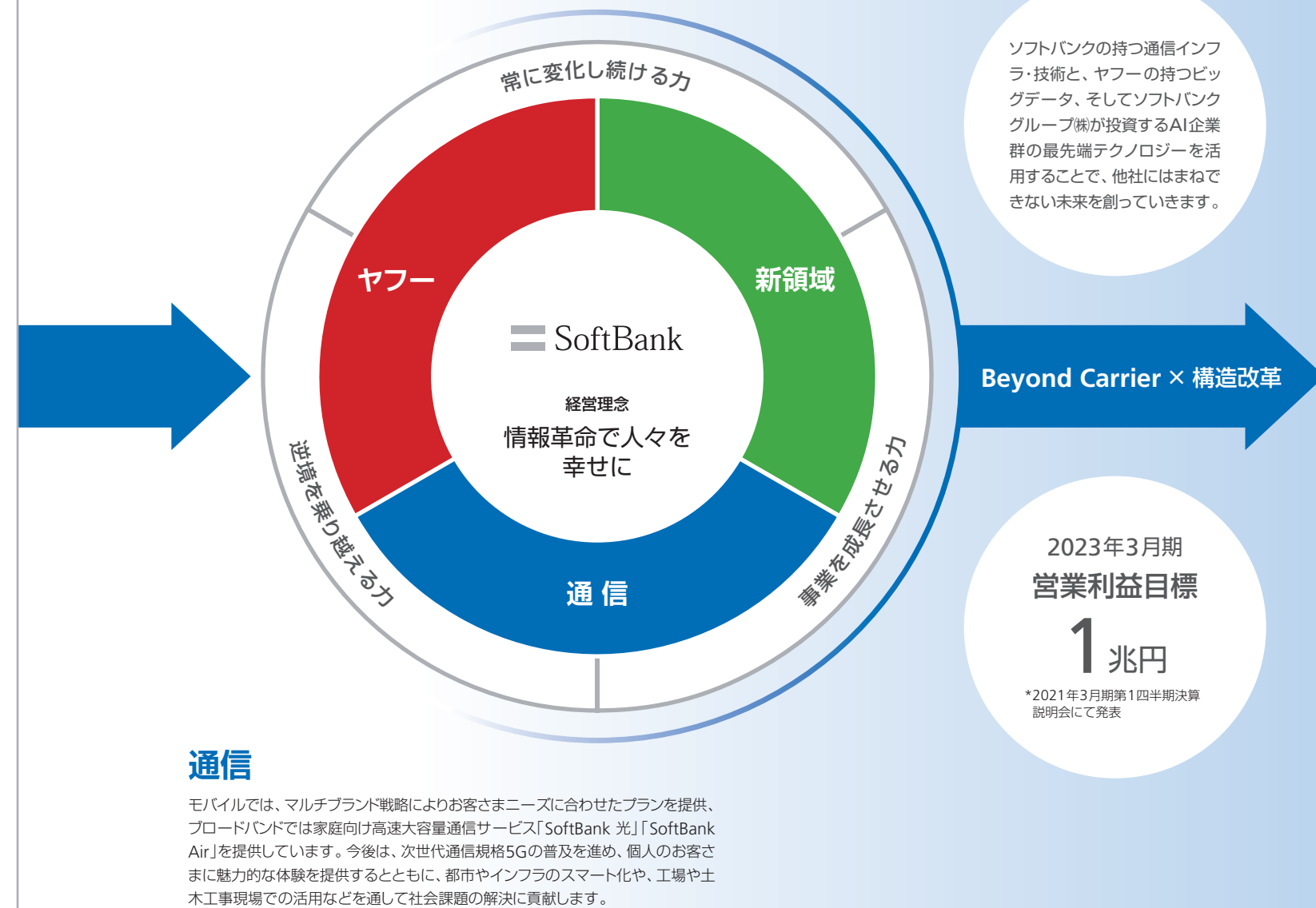
*5 インターブランド社算定のブランド価値金額です。

ヤフー

2019年6月にヤフーを連結子会社化し、今後は両社のヒト・モノ・カネ・情報という経営資源をより戦略的に配置・活用し、互いの事業を成長させると同時に、両社で最大限のシナジーを創出し新事業を加速度的に成長させていくことを目指します。

新領域

ソフトバンクグループ内の企業や、ソフトバンクグループ(株)が投資する有力企業、国内外のさまざまな事業パートナーと協働し、合併会社の設立などを通じて、世界最先端のビジネスモデルやテクノロジーを日本に導入・展開します。



通信

モバイルでは、マルチブランド戦略によりお客さまニーズに合わせたプランを提供、ブロードバンドでは家庭向け高速大容量通信サービス「SoftBank 光」「SoftBank Air」を提供しています。今後は、次世代通信規格5Gの普及を進め、個人のお客さまに魅力的な体験を提供するとともに、都市やインフラのスマート化や、工場や土木工事現場での活用などを通して社会課題の解決に貢献します。

2023年3月期
営業利益目標
1兆円
*2021年3月期第1四半期決算説明会にて発表

価値創造プロセス

Output

3

通信、ヤフー、新領域それぞれにおいて、お客様のニーズに合わせ、AI等の最新テクノロジーを生かしたサービスを展開しています。

Outcome

4

ソフトバンクは、これらのアウトプットをもとに、新たに定義した6つのマテリアリティ(重要課題)において、ソフトバンクとして新たな価値と解決策を創り出し、社会の持続的発展に貢献するとともに、ソフトバンク自身の中長期的な企業価値向上を目指します。



デジタルトランスフォーメーションによる社会・産業の構築

5GやAI等の最先端テクノロジーを活用し、新しい産業を創出するとともに、世の中のさまざまなビジネスを変革していくためのソリューションを提供します。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

スマートデバイスの普及を促進し、これを通じた新しい体験の提供を通じてお客様の豊かなライフスタイルを実現します。同時に、人・情報をつなぐ魅力的なプラットフォームを提供し、お客様・パートナー双方にとっての価値を生み出します。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、新規ビジネスの創出および最先端テクノロジーやビジネスモデルを日本において展開するとともに、新たなビジネスの拡大や普及を支えていく高度な人材の育成と組織の構築を推進します。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

持続可能性のある地球を次の世代につなぐため、最先端テクノロジーを活用し、気候変動への対応・循環型社会の推進・自然エネルギー普及に貢献します。

質の高い社会ネットワークの構築

通信ネットワークはライフラインであるとの考えに基づき、どんなときでも安定的につながるネットワークの維持に全力を尽くすとともに、お客様の大切なデータを保護します。

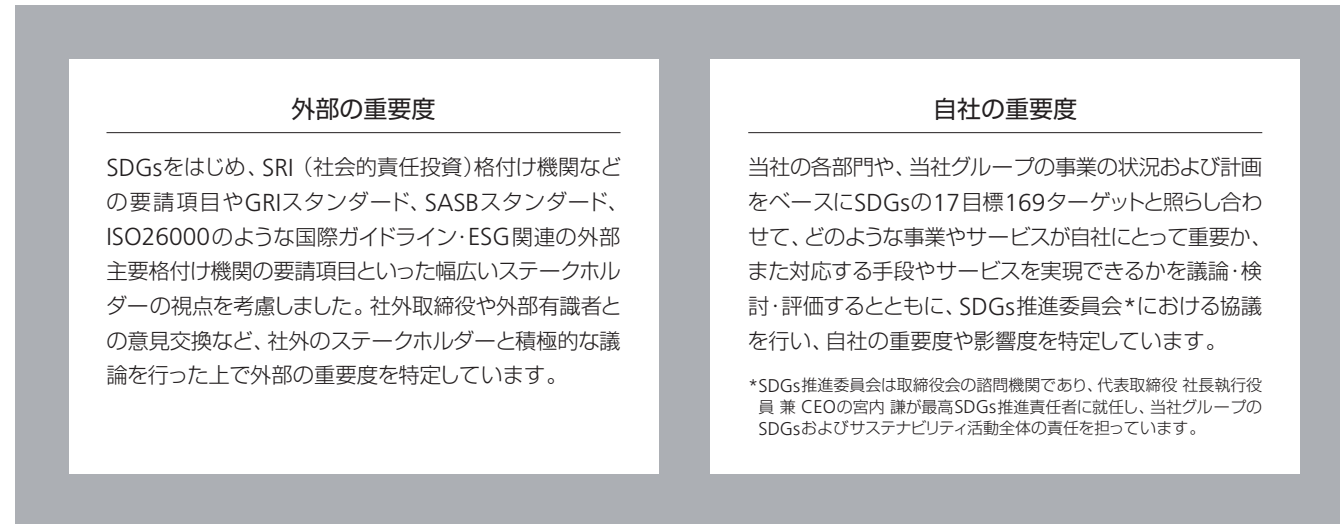
レジリエントな経営基盤の発展

コーポレート・ガバナンスの高度化を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて、社会に信用される誠実な企業統治を行います。また、最先端テクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍できる先進的職場環境を整備し、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図ります。

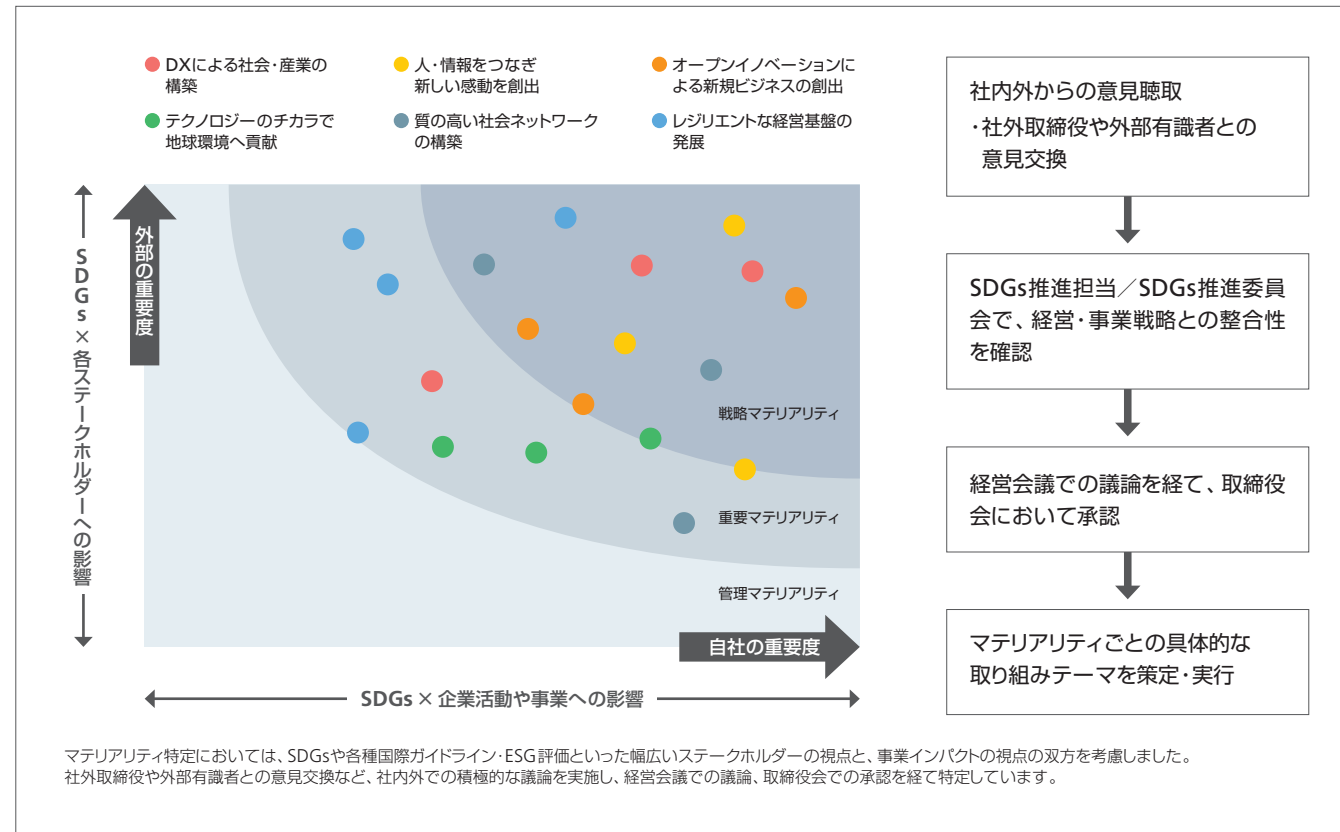
重要課題(マテリアリティ)

当社では、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトの下、持続可能な社会の発展に向けて取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。このマテリアリティの特定にあたっては、世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発計画)を根底に、ステークホルダーが重視する項目と当社グループの事業における重点課題を洗い出し、双方にとって重要度の高いものを選択しています。

マテリアリティ特定プロセス



社会・ステークホルダーとの対話



すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を

ソフトバンクのマテリアリティ

— 事業を通じた社会課題解決 —



ACTION 01
DXによる
社会・産業の構築




ACTION 02
人・情報をつなぎ
新しい感動を創出




ACTION 03
オープンイノベーション
による
新規ビジネスの創出


— 企業活動を通じた社会課題解決 —



ACTION 04
テクノロジーのチカラで
地球環境へ貢献



ACTION 05
質の高い
社会ネットワークの
構築



ACTION 06
レジリエントな
経営基盤の発展

SDGsの取り組みを成長のキードライバーに

ソフトバンクは、SDGsの目標達成に対する貢献を重要な経営課題と捉え、国際社会が追求する社会課題の解決に対して、事業活動および企業活動を通じて貢献することにより、企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組みます。

マテリアリティとSDGsの関係

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
DXによる社会・産業の構築	●	●	●					●	●		●							●
人・情報をつなぎ新しい感動を創出	●		●	●				●	●	●	●							
オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出			●	●				●	●		●							●
テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献			●			●	●					●	●	●	●			●
質の高い社会ネットワークの構築									●		●		●				●	
レジリエントな経営基盤の発展	●		●	●	●				●		●						●	●

重要課題(マテリアリティ)

*重要課題(マテリアリティ)に関する取り組みについての詳細は、サステナビリティレポートもご参照ください。

マテリアリティ	デジタルトランスフォーメーションによる社会・産業の構築		
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴う働き手の不足 産業基盤高度化 先進国におけるインフラ老朽化 地域間格差の拡大 		
主なリスクと機会	リスク <ul style="list-style-type: none"> 新規参入者や競争激化による収益性低下リスク 	機会 <ul style="list-style-type: none"> AI・ロボット・IoTを活用したソリューション市場拡大 都市のスマート化に対応する各種ソリューション市場拡大 地方創生のためのソリューション提供機会拡大 	
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 5GやAIなどの最先端テクノロジーを活用して、ビジネスの発展・効率化に貢献します。	主な事業・取り組み <ul style="list-style-type: none"> 5Gやビッグデータ、AIなどの活用 AIやRPA*、IoTなどによる産業の効率化 <small>*Robotic Process Automation 企業のデジタルトランスフォーメーション P41</small>	代表的なKPI 社会/産業発展に向けたDXソリューション展開 <ul style="list-style-type: none"> ソリューション等事業売上：CAGR*10% <small>*CAGR：年平均成長率</small>
	DXによる新しい産業の創出 さまざまな産業を担う企業との連携による新しい事業や産業の創出に取り組み、経済成長にも貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> お客さまとの共創を通じたDXソリューションによる多様な産業での新規ビジネスの創出 <small>産業のデジタルトランスフォーメーション P41</small>	お客さまとの共創によるプロジェクト遂行 <ul style="list-style-type: none"> 17プロジェクトの推進
	地域社会の活性化(地方創生) 社会課題を抱える地域の活性化に取り組み、住み続けられる街づくりに貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会、自治体へのDXソリューションの提供による社会課題の解決 スマートシティの実現に向けた共創 自治体との連携や地方を活性化するテクノロジーを活用した取り組み 	地方自治体との連携協定拡大と人材交流 <ul style="list-style-type: none"> 70自治体(2024年3月期)

マテリアリティ	人・情報をつなぎ新しい感動を創出		
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> スマートデバイス活用によるQOL向上 情報格差、情報の需要者と供給者のマッチング 		
主なリスクと機会	リスク <ul style="list-style-type: none"> 新規参入者や競争激化による収益性低下リスク 	機会 <ul style="list-style-type: none"> スマートフォン契約者数拡大 スーパーアプリ提供による非通信領域へのビジネス拡大 データドリブンマーケティング深化による収益機会拡大 	
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値 スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 これまでにない新しい体験や感動を提供し、技術革新を通じたさまざまなサービス提供を行います。	主な事業・取り組み <ul style="list-style-type: none"> マルチブランドによる幅広い顧客価値、料金プラン、サービスの提供 <small>マルチブランド戦略 P37</small> VR、スポーツ観戦など5Gを活用した新たな体験の提供 <small>5Gの拡大 P38</small> 全国のショップでのスマホ教室の開催 	代表的なKPI 全ての人が最先端デバイス/通信の価値を享受 <ul style="list-style-type: none"> スマホ累計契約数：3,000万件(2024年3月期) NPS*調査：実数把握 <small>*Net Promoter Score (ネットプロモータースコア)</small>
	誰もが情報へアクセスできる環境の提供 誰もが平等で不自由なく最新情報を得ることができる社会の実現に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> インターネットでのニュース提供や各種情報へのアクセシビリティの向上 世界中のインターネット通信の拡大を促進 <small>空に浮かぶ基地局HAPSモバイル P54</small> 	活用しやすい情報取得/配信環境の推進 <ul style="list-style-type: none"> Yahoo! ニュースDAU*数 4,500万件 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進：取り組み推進 <small>*1日あたりアクティブユーザー数</small>
	ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化 オンラインショッピングの拡充やICTによる教育・医療・金融など生活に密着したサービスの利便性向上を通じてライフスタイルの充実に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> スマホを起点としたネットショッピングの拡充や、新たな決済手段の提供、物流の効率化に向けた取り組み <small>コマース戦略 P43</small> ICTを活用した教育・医療・金融分野への貢献 <small>スマートフォン決済サービス PayPay P47</small> 	ライフスタイル分野のICTサービス利用者拡大 <ul style="list-style-type: none"> PayPay登録ユーザー数：4,000万人 eコマース取扱高(物販)：4兆円

重要課題(マテリアリティ)

マテリアリティ	オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出		
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 日本におけるイノベーション促進 現金維持コストの増加 少子高齢化に伴う交通手段確保の困難性 途上国や地方における通信へのアクセス 高度人材の不足 		
主なリスクと機会	リスク <ul style="list-style-type: none"> 新規ビジネスに関する知見・ノウハウが不足することによる事業展開の遅れ 高度人材の不足による事業展開の遅れ 	機会 <ul style="list-style-type: none"> パートナーとの協業により、よりスピーディに、より大きな価値/ソリューションの提供機会が拡大 	
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開 来るべき未来に向けて、最先端テクノロジーを生かした新しいビジネスを、パートナーとともに創り出します。	主な事業・取り組み <ul style="list-style-type: none"> 安心で快適なモビリティ社会の実現 自動運転社会を見据えたMONET P54 成層圏での高高度通信ネットワークの構築 P54 自動運転車の実用化による移動機会の提供 P54 	代表的なKPI HAPSサービス提供 (2024年3月期予定)
	海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ 海外で最先端ビジネスを展開する企業とのジョイントベンチャーや業務提携によるパートナーシップにより、日本において最先端ビジネスの展開を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 革新的なコミュニティ型ワークスペースの提供 コミュニティ型ワークスペース WeWork P51 AIとデータ分析技術を活用したタクシー配車プラットフォームの提供 AIタクシー配車プラットフォーム DiDi P51 バーコード決済やQRコード決済の普及によるキャッシュレス化の推進 スマートフォン決済サービス PayPay P47 	日本国内の事業展開の促進
	成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築 次の時代を見据えた高度な専門性を備えた人材の採用と新規ビジネス創出のキードライバーとなる組織の構築を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業および成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度の導入 事業環境の変化に応じた人材戦略 P75 業務効率化による新規事業への人員の配置 ソフトバンクのコスト戦略 P56 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度*、処遇の導入 *フリーエージェント/ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ 多様な人材の採用、挑戦する人を支援する人材開発 P78-79	ソフトバンクイノベーション事業化促進

マテリアリティ	テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献		
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化/気候変動に伴う自然災害多発 資源の枯渇 環境汚染 		
主なリスクと機会	リスク <ul style="list-style-type: none"> 電力コスト増加 気候変動に伴う災害によるインフラ寸断、通信途絶 リスク 	機会 <ul style="list-style-type: none"> IoT等を活用したエネルギー効率に優れたソリューション市場拡大 シェアリングエコノミー拡大 再生可能エネルギー利用拡大 	
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値 テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献 気候変動対策としてCO ₂ 抑制に向けた再生可能エネルギーの活用やICTによる省エネルギー促進を行います。	主な事業・取り組み <ul style="list-style-type: none"> 電力使用の効率化 省エネルギー設備への転換 IoTの活用による電力使用の効率化、環境への配慮 携帯電話基地局で消費する電気を再生可能エネルギー*による電気へのシフト *主に再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用により達成 TCFD提言への対応 P82	代表的なKPI 再生可能エネルギー活用やICTによる省エネ促進 <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー比率(基地局) 30%以上(2021年3月期) 50%以上(2022年3月期) 70%以上(2023年3月期) CO₂削減に貢献する新しい事業の推進: 取り組み推進
	循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー) 資源の利用を抑制するとともにリサイクルやリユースの促進を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話のリサイクル、紙・プラスチックの代替素材を用いた手提げ袋導入、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進 適切な水資源の利用や廃棄物の削減 	テクノロジー活用による省資源化とリサイクルリユース促進 <ul style="list-style-type: none"> リユース/リサイクル端末数: 1,000万台 (2021年3月期~2026年3月期) 撤去基地局通信設備最終処分率: 1%以下(毎年)
	自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現 環境に優しい社会を実現する再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 「自然でんき」の提供による再生可能エネルギー(FIT電気含む)の普及 P82 	自然エネルギー活用サービスの拡大 <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来の電力メニュー提供: 自然でんきの提供

環境の取り組みについては、下記リンク先の「ESG活動」からご覧いただけます。
<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>

重要課題(マテリアリティ)

マテリアリティ	質の高い社会ネットワークの構築		
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害多発によるインフラ寸断 サイバー攻撃高度化 		
主なリスクと機会	リスク <ul style="list-style-type: none"> 個人情報の不適切な利用、個人情報漏洩による信用低下 災害復旧にかかる費用や、5Gエリア拡大のための投資金額増大リスク 通信障害による契約者離反リスク 	機会 <ul style="list-style-type: none"> 5Gエリア全国展開による通信収入拡大 	
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	代表的なKPI
	持続的な生活インフラの整備 信頼性の高いネットワークの維持によって安定的につながる通信サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> 「高速大容量」「低遅延」「多接続」の通信が可能な5Gネットワークの構築 5G時代のソフトバンクの技術の優位性 P53 安定的につながる通信サービスの提供 P55 	最新かつ高品質なネットワーク提供 <ul style="list-style-type: none"> 5G展開計画 基地局数： 1万局超(2021年3月期末) 5万局超(2022年3月期末) 人口カバー率： 90%超(2022年3月期末) ネットワーク重大事故発生件数： 0件(2021年3月期) 大容量光海底ケーブル「ADC (Asia Direct Cable)」：運用開始(2023年3月期)
	防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 災害時の通信インフラ保持のために日頃から対策を行い、発生時には迅速な復旧を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 基幹ネットワークの冗長化 係留気球無線中継システムによる災害時の通信の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 主要ルートの3ルート化(沖縄/東北向け)：構築完了(2022年3月期) 災害応急・復旧機材：維持/強化(毎年)
データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進 安心・安全な通信事業者として、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育の徹底を行います。	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用したネットワークの監視・運用 高度なセキュリティ環境の整備・運用 社員へのセキュリティ教育の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ重大事故件数：0件(毎年) プライバシーに関連する重大事故件数：0件(毎年) お客さまによる自身の情報の取扱い内容理解促進・取り組み実施 	

情報セキュリティの取り組みについては、下記リンク先の「ESG活動」からご覧いただけます。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>

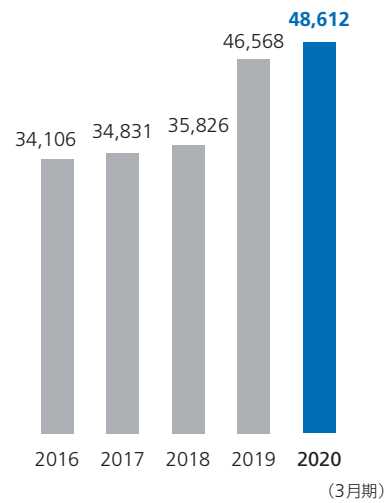
マテリアリティ	レジリエントな経営基盤の発展		
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革、ダイバーシティ&インクルージョン推進 コーポレート・ガバナンス強化 サプライチェーン全般にわたる社会・環境側面への配慮 		
主なリスクと機会	リスク <ul style="list-style-type: none"> 法令違反等による信用低下 コーポレート・ガバナンス不在による企業としての信頼低下 	機会 <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革、ダイバーシティ推進によるイノベーション創発 先進的職場環境整備に伴う効率化によるコスト削減 省エネルギー設備への転換 	
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	代表的なKPI
	コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 高度なガバナンス体制を構築するとともに、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行います。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス体制の整備、コンプライアンス違反の防止徹底 コーポレート・ガバナンス P62 高度な内部統制、反社会的勢力の排除、腐敗防止 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス違反件数：実績把握(毎年) コンプライアンス研修実施数：実績把握(毎年)
	ステークホルダーとの協働による持続的な発展 ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、強固な信頼関係を構築し、共に持続的に発展することを追求します。	<ul style="list-style-type: none"> 倫理的な調達・取引 健全で透明性の高い情報公開 災害協定や緊急災害対応アライアンス「SEMA」など地域社会との連携 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ調達調査回収：90%以上(毎年) NPO団体等連携数：1,000団体(2024年3月期)
	社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン 誰もが能力を発揮でき、働きがいのある環境づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 社員成長、キャリア実現支援* P74 公平な評価・登用制度 女性活躍の推進、障がい者採用と雇用の定着、LGBTに関する取り組み P78 ハラスメントの防止 *フリーエージェント/ジョブホスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアドック	誰もが働きやすい職場づくり <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職人数：300人(2023年3月期) 障がい者雇用：法定雇用率以上(毎年) 有給休暇取得率：70%以上維持(毎年) 工事に伴う人身事故：0件(毎年)
	先進的な職場環境による生産性の向上 テクノロジー活用による働き方改革と健康経営の推進に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革*1 健康経営の推進 スマートビルへの本社移転 時間や場所に縛られない多様な働き方の推進*2 *1 スーパーフレックスタイム制、テレワークやAIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可 *2 テレワーク・コワーキングスペースの活用 多様な社員がいきいきと働ける環境づくり P77	働き方改革と健康経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供：実績把握(毎年) テレワーク実施率：70%以上(毎年) 喫煙率：20%未満(毎年) 調査国内ランキング上位：主要調査上位(毎年)

パフォーマンス・ハイライト

[財務]

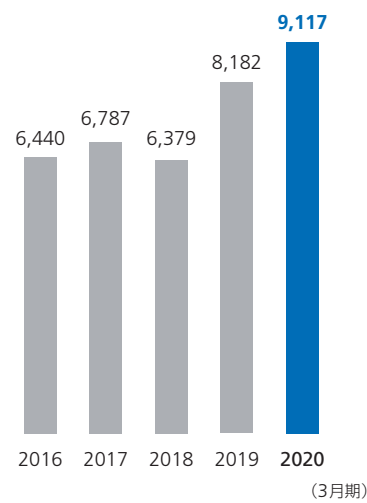
売上高

48,612 億円



営業利益

9,117 億円

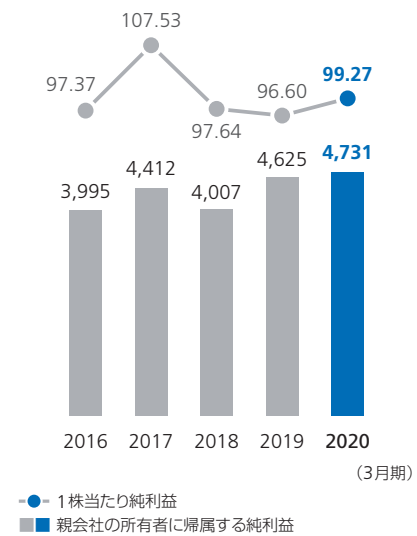


親会社の所有者に帰属する純利益

4,731 億円

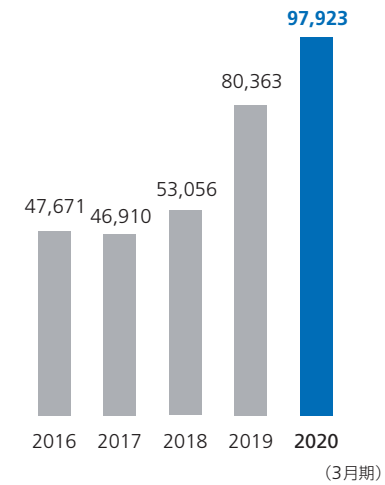
1株当たり純利益*1

99.27 円



総資産

97,923 億円

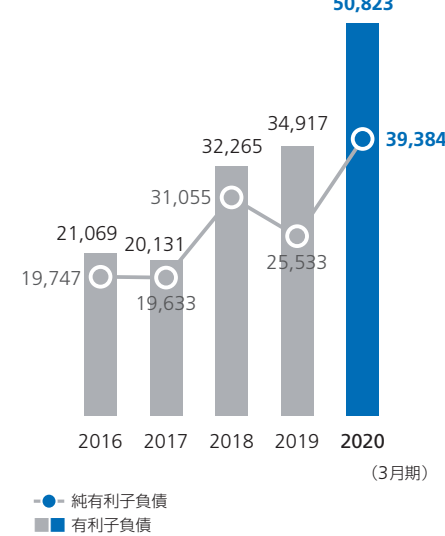


有利子負債

50,823 億円

純有利子負債

39,384 億円



発行体格付け*5

(株)格付投資情報センター
R&I

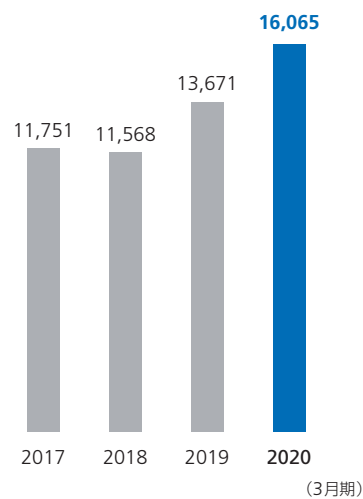
A+
(安定的)

(株)日本格付研究所
JCR

AA-
(安定的)

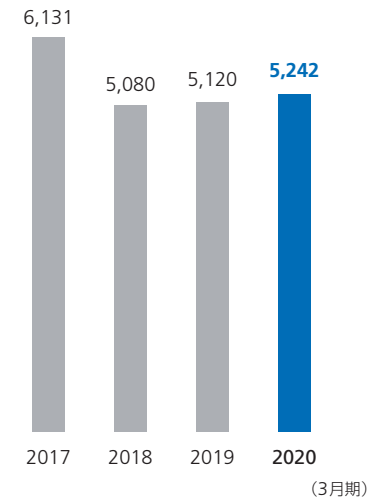
調整後EBITDA*2

16,065 億円



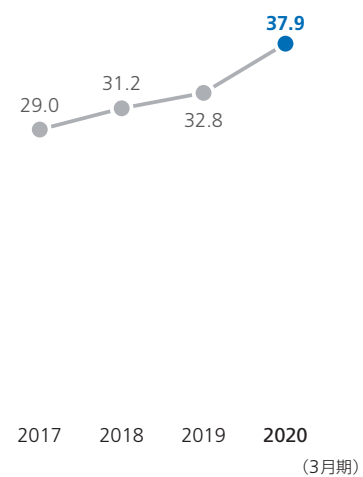
調整後フリー・キャッシュ・フロー*3

5,242 億円



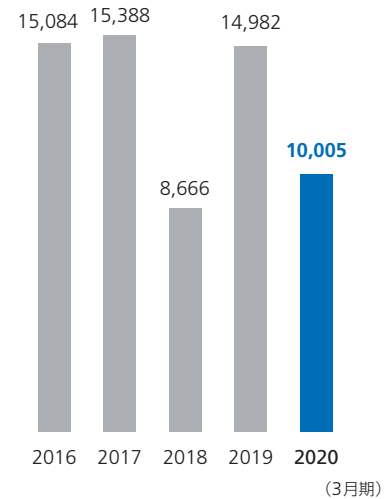
ROE(親会社所有者帰属持分純利益率)*4

37.9%



親会社の所有者に帰属する持分

10,005 億円

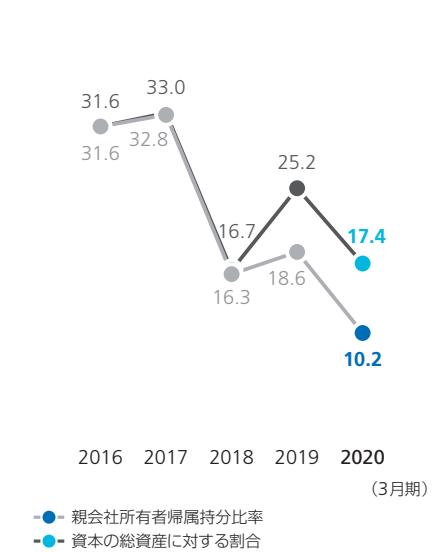


親会社所有者帰属持分比率*6

10.2%

資本の総資産に対する割合

17.4%



(注)当社は2019年3月期からIFRS第15号を適用しており、2018年3月期の数値はIFRS第15号を遡及適用して掲載しています。また、2020年3月31日に終了した1年間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして遡及して連結したものとして会計処理しています。これに伴い、2019年6月に子会社化したZホールディングス(株)について、2019年3月期も当該子会社を含む数値に遡及修正しています。

- *1. 親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益です。
- *2. 調整後EBITDAは、「営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)±その他の調整項目」にて算出しています。
- *3. 調整後フリー・キャッシュ・フローは、「フリー・キャッシュ・フロー±親会社との一時的な取引±(割賦債権の流動化による調達額-同返済額)」にて算出しています。2019年3月期はZホールディングスグループを除き、2020年3月期はZホールディングスグループ、IFRS第16号の適用による影響を除きます。
- *4. ROE(親会社所有者帰属持分純利益率)は、「親会社の所有者に帰属する純利益÷期中平均親会社の所有者に帰属する持分」にて算出しています。
- *5. 発行体格付けについて、(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)から2020年7月9日にそれぞれ昨年取得した格付けを維持しています。
- *6. 親会社所有者帰属持分比率は、「親会社所有者帰属持分比率÷資産合計」にて算出しています。

パフォーマンス・ハイライト

[ソフトバンク(SB)のサステナビリティ]

環境関連(E)

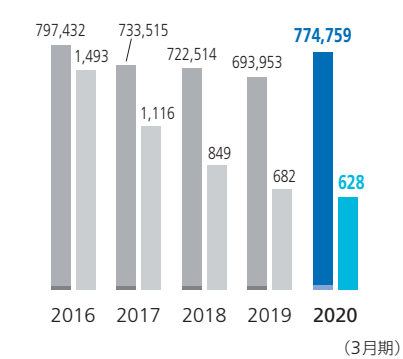
2020年4月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、気候変動をはじめとする環境関連の課題と目標を設定しました。

温室効果ガス排出量(合計)

774,759 t-CO₂

原単位(通信量当たり排出量)

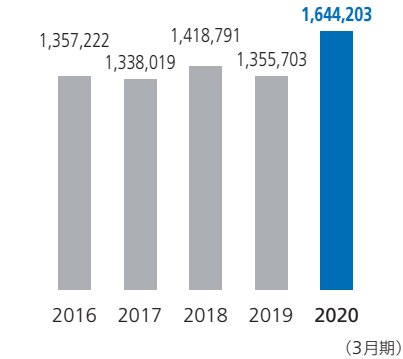
628 t/Gbps



■ Scope 1 ■ Scope 2
■ 原単位(通信量当たり排出量)
*バウンダリについては以下の通り
-2019年3月期まで:SB(単体)全事業所
-2020年3月期:SB(単体)全事業所および主要子会社(ヤフー㈱、アスクル㈱)全事業所
*グループ全体の使用電力量の約90%網羅
2020年3月期の増加要因はバウンダリの変更による

エネルギー使用量(電気)

1,644,203 千kWh



*2031年3月期目標は5G提供等によるトラフィック増への対応により、2020年3月期の1.5倍となる2,500,000千kWhの見込み

社会関連(S)

女性活躍をはじめとしたダイバーシティ推進に取り組んでいます。男性の育児休暇取得率も年々向上しています。

女性管理職数(SB単体)

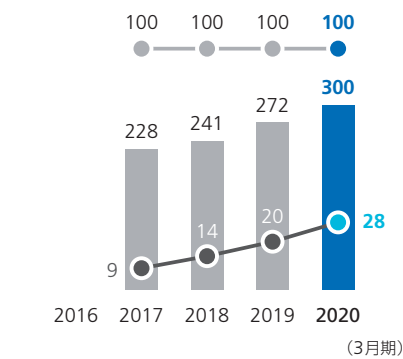
300人

育児休暇取得率(女性)

100%

育児休暇取得率(男性)

28%



■ 女性管理職数(SB単体)
*女性管理職数は各年4月1日時点
-●- 育児休暇取得率(女性)(SB+主な子会社)
-●- 育児休暇取得率(男性)(SB+主な子会社)

社会関連(S)

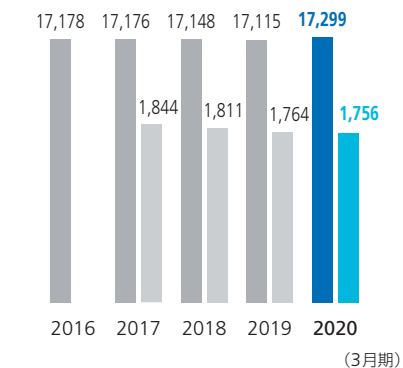
AIやRPAを活用して業務時間の短縮を目指す「Smart & Fun!」施策等の効果もあり、業務時間は減少傾向です。

社員数(SB単体)

17,299人

年間総労働時間(SB単体)

1,756 時間



■ 社員数(SB単体)
■ 年間総労働時間(SB単体)

ガバナンス関連(G)

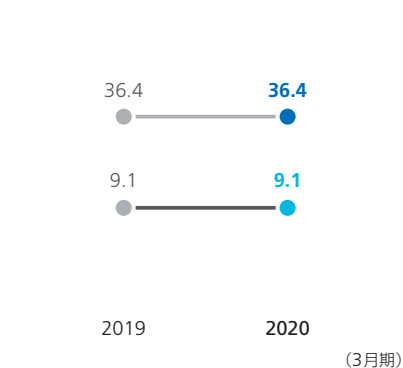
取締役会11人中4人を独立社外取締役とすることで、取締役相互の監視機能を強化しています。また、情報セキュリティの強化に努め、毎年情報セキュリティ・プライバシー重大事故件数0件を目指します。

独立社外取締役比率

36.4%

女性取締役比率

9.1%



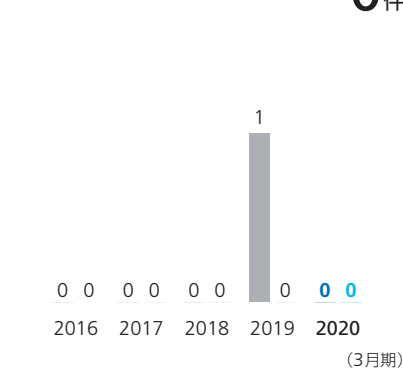
●- 独立社外取締役比率
●- 女性取締役比率

情報セキュリティ事故件数

0件

個人情報の漏えい・データの盗難・紛失件数

0件



■ 情報セキュリティ事故件数
*当社が定める情報セキュリティポリシーに則り公表
■ 個人情報の漏えい・データの盗難・紛失件数
*規制当局による指導や法令違反に則り公表